

東日本大震災復興支援とBCP

被災地の一日も早い復興をめざして

日本ユニシスグループは、2011年3月11日の地震発生直後から、被災地のお客さまをはじめ、地域の人々を支援するさまざまな取り組みを実施してきました。そうした取り組みの1つが、被災地への社員の派遣です。

岩手県上閉伊郡大槌町は、東日本大震災において、町長以下全人口の1割に近い犠牲者を出すという悲劇に見舞われました。1年以上を経過した今、官公庁、全国の自治体、大学、そして民間企業などから人々が集い、地元の職員のみなさまと力をあわせ復興に向けて力強く歩み始めています。

日本ユニシスグループも、グループ内公募により2名の技術者を派遣し、大槌町の職員としてICTで復興のお手伝いをしています。彼らの想い、そして彼らとともに大槌町の復興に取り組んでおられる職場のみなさまの声をご紹介します。



被害を受けた大槌町役場



現在の仮設町役場



左から、渡部、田中様、末村様

ICTの枠を超えて、大槌町の復興のために役立ちたい

大槌町 復興局 被災者支援室 **渡部 正弥**（日本ユニシス）

社内の公募情報で、大槌町への出向派遣の募集を見た際、「これだ。行くしかない」と迷うことなく手を挙げました。家族も理解を示し送り出してくれました。

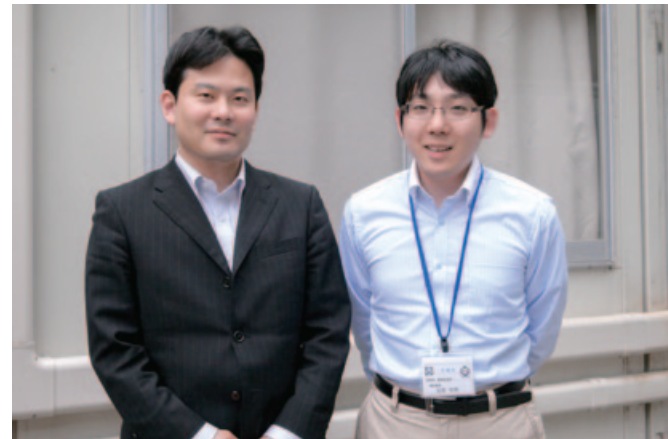
現在、町民の避難先住所や義援金申請の情報など、被災者の情報整理の仕事を担当しています。これは、今後住民情報を集約して一元管理していくための作業です。今はこれまでの経験が活かせる仕事をしていますが、今後はICTに限らず、行政の仕事全般に幅広く関わっていきたくと考えています。

大槌町 復興局 被災者支援室 室長 **田中 恭悦** 様

大槌町役場は、町長以下40名ほどの職員が津波により犠牲となりましたので、震災後は深刻なマンパワー不足でした。とくにコンピュータシステムに精通している人が限られていたので、渡部さんの派遣には大変感謝しています。今後は職員の指導面でも期待していますし、気づいたことはどんどん提言いただければと思っています。

大槌町 復興局・総務部 参与 **末村 祐子** 様

町の復興は、人がいなければ、また人が戻ってきてくれなければ実現できません。「情報」は、愛着をもってこの町に暮らし続けたいという人々を支える、一番の基礎的な部分です。これまでは、被災者の生活環境を改善するという目の前のことで精一杯でしたが、お二人がきてくれたことで情報まわりのことが加速度的に進んでいます。復興のための課題は多くありますが、これからも一緒に頑張っていきたいと思います。



左から、鈴木様、佐藤

大槌町のみなさまのためにサポートに取り組みたい

大槌町 復興局 復興推進室 **佐藤 智晃**（ユニアデックス）

出身が岩手県なので、「岩手県で何かできれば」という思いから、公募に応じました。

現在は、主に庁舎の移転にともなうネットワークの敷設と、役場内のIT関係のトラブル対応を行っています。復興の途上にある今は、自分を含め外部からきた専門家がネットワークを管理していますが、近い将来、ネットワーク管理者が必要になってくるでしょう。これからは、勉強会を企画・開催するなど、人材育成のためのお手伝いもしていけたらと考えています。

大槌町 復興局 情報化推進室 室長 **鈴木 智晴** 様

ネットワークの設計などは自治体ではあまり経験がありませんので、佐藤さんという強力なスタッフを得られたことは大変ありがたかったです。

町の情報化推進については、まずブロードバンドサービスなど、情報インフラの復旧が急務です。また将来的に高台移転が実現すれば新しいインフラが必要になりますし、その際にサービスを低下させないためにも、クラウド化など、より使いやすいシステムの導入が重要だと考えています。

日本ユニシス 東北支店 支店長から

より安心して豊かな社会づくりに向けてICTができることを模索し続けていきたい

今までの人生の中でもっとも早い、あっという間の1年が過ぎました。

震災発生直後は、グループをあげてお客さまシステムの復旧と安定稼働に注力したほか、建屋被害を受けられたお客さまには、ユニアデックスの設備部隊も協力して復旧を支援しました。その後、震災の教訓から、全国でBCP意識が高まるなか、東北地区でも新たな情報システム※や自家発電機の導入・検討が進んでおり、復興に向けた歩みが始まっていると感じます。

しかしながら、東北地区のとくに沿岸部の復興はまだまだ時間を要すると感じています。津波被害の地区は現在も「ガレキ」の山が各所に残り、住宅が建築できない状況が続いています。今後、少しずつ進む復興とともに、当社グループもICTでできることを引き続き模索していきたいと考えています。

大槌町へ出向している二人を支えていくことも私の使命であると思っています。二人の元気な姿や仕事振り、また町役場のみなさまからいただく御礼の言葉を力に、これからも復興のお手伝いを進めていきたいと思えます。

東北支店 支店長
伊藤 彰恭

※ 危機管理情報共有システムや住民情報系サービスなど
SAVEaid／セーブエイド®(クラウド型危機管理情報共有システム)
☞ <http://www.unisys.co.jp/solution/saveaid/>
CiviCloud®(クラウド型住民情報系サービス)
☞ http://www.businesspark.jp/aplist/1032_01.html



運用管理はBCPの観点からも継続性が最重要です。システムを安定供給しつづけることは、障害を想定し対応策を決め、実行することから始まります。その心構えを常にもちつづける自分でありたいと思います。

(株)エイタス 山川 達義

業務パッケージを開発・導入する部署にいます。品質・納期を念頭に入れ、お客さまはもちろん協力会社や自社の関係者全員に喜んでいただけるシステムを開発し導入することが私にとってのCSRだと考えています。

(株)トレードビジョン 山岡 賢児



東日本大震災復興支援とBCP

社会貢献活動

被災地を支援するため多岐にわたる活動を展開

日本ユニシスグループは、2011年3月11日以来、東日本大震災で被災した多くの人々を支援するため、社会貢献クラブ「ユニハート」などを通じて継続的に支援活動を行っています。

書籍・文房具を寄付

社員からの呼びかけにより、震災で本や文房具を失った子どもたちのために、社員の家庭などにある約4,000点の書籍や文房具を被災地の子どもたちに送りました。

それに加え、宮城県の山元町立山下第一小学校には、社会貢献クラブ「ユニハート」※の寄付によって、約120冊の新しい本を贈りました。



被災地の特産品を販売

地震・津波の被害に加えて風評被害に悩む被災地を支援するために、特産品販売会を本社で開催し、宮城県、岩手県、青森県などの物産を販売しました。販売には社員もボランティアとして参加し、被災地に心を寄せる機会となりました。



ボランティア活動の情報交換「茶話会」を実施

被災地でのボランティア活動について、本社で茶話会を開催しました。この茶話会は、変化する被災地の状況やニーズなどを共有し、今後のボランティア活動の参考にするために開催したものです。実際にボランティア活動に参加した社員やNPOの方からの報告は、被災地の生の声を聞く機会となります。またその内容やボランティア情報は、イントラネットに掲載し、情報共有しています。



ヴァイオリニスト川畠成道さんのチャリティコンサートを開催

日本ユニシスグループでは、毎年、本社と支社支店でヴァイオリニスト川畠成道さんのチャリティ社内コンサートを開催しています。2011年度は被災地復興支援チャリティコンサートとして本社、関西支社、東北支店で開催、地域の方を含め約550名が参加しました。コンサート会場では義援金募金を実施、寄せられた募金のうち233,608円を中央共同募金会東日本大震災義援金へ、71,426円を東日本大震災みやぎこども育英募金へ寄付しました。



※ 社会貢献クラブ「ユニハート」

日本ユニシスグループ社会貢献クラブ「ユニハート」は、会員自ら企画・運営して、チャリティイベントの開催やNPOへの寄付など幅広く活動しています。2011年度は13団体への寄付に加え、被災地支援特別枠として、目の不自由な方への音声線量計の提供や仮設住宅の生活支援など5つのプロジェクトに寄付しました。

今後に向けたBCP対策

より実効性のある対策をめざして

日本ユニシスグループは、2011年3月11日以降、事業継続計画(BCP)を見直し、「計画どおりにいかなかった部分」や「足りない部分」の改善に取り組んできました。現状と今後の計画について報告します。

東日本大震災の経験から問題点と課題を明確にし、施策を策定

2011年度は、全グループ社員を対象にした安否確認訓練、徒歩帰宅訓練を、より実効性のあるものにするための工夫・改善を行いながら実施しました。例えば、徒歩帰宅訓練では、帰宅マップの作成やSNS利用を実験的にを行い、新たに見つかった課題を整理しました。また、災害対策本部事務局を対象にしたMCA無線機などの通信機器使用訓練も行いました。

継続的な訓練と並行して、東日本大震災の経験に基づき、備蓄品整備や、災害時のコミュニケーションに関する問題点を明確にして施策を策定しました。

加えて、情報通信手段の冗長化、グループ会社の重要業務に関わるシステムのサーバ移設などにより、災害対策本部の機能や重要業務を確実に継続するための施策を推進してきました。



国・地方自治体の動きにも速やかに対応し、さらに精度をあげたBCPを

2012年3月7日、内閣府の中央防災会議の専門調査会「防災対策推進検討会議」は、南海トラフ巨大地震(東海、東南海、南海3連動地震)や首都直下地震などの災害に備え、防災対策の強化を図るための調査審議の中間報告を発表しました。また、4月18日には東京都防災会議が2006年5月に公表した「首都直下地震による東京の被害想定」を全面的に見直し、その結果を報告書として開示しました。

日本ユニシスグループは、これらの動向を受けて、さらにBCPの精度をあげ、施策を充実していくことが必要であると考えております。この考えに基づき、①グループ会社間連携の強化、②より具体的な首都直下地震被害シナリオに基づいた対策の見直し、③東南海3連動地震を想定した支社支店の対策の強化など、より実効性のある対策にシフトすることを2012年度の注力点としています。今後も、国や地方自治体などの外部環境の変化にも速やかに対応していきます。

「東日本大震災 子どもの学び支援ポータルサイト」を支援
文部科学省から感謝状を授与されました

2012年5月、日本ユニシスとユニアデックスは、復興支援の一環として、文部科学省が運営していた「東日本大震災 子どもの学び支援ポータルサイト」の開設を支援したことに対して、文部科学省 平野 博文大臣から感謝状を授与されました。

本ポータルサイトは、2011年4月1日に開設し、「教職員を派遣してほしい」「学用品が足りない」といった被災地域からの支援要請に対し、「人的支援」や「物的支援」が可能な申し出を相互に結び、被災地域での支援が円滑に行われることをめざしました。総マッチング件数は2,289件にのぼり、多くの被災地域での支援が実現しました。



グループ総務部門として、生産性の向上を推し進め、環境に配慮したオフィス空間を提供しています。グループ社員の執務環境を整え、縁の下からグループを支えていくことが当社にとってのCSRだと考えています。

日本ユニシス・ビジネス(株) 柿沢 哲也

ペットボトルキャップを集めて、世界の子どものワクチン接種を推進する活動を進めています。社会貢献活動を進めることは社員の人格醸成にも寄与することだと思います。

日本ユニシス・アカウンティング(株) 横山 憲喜

